

新しい時代の始まりと 認識の転換



日本廃棄物団体連合会
会長

南川 秀樹

アメリカのトランプ政権の始動、イギリスのEUからの離脱作業の本格化など、世界は大激変の時代に突入しました。このまま世界は建前だけでも国際協調を目指すという流れが途絶え、自分の国が良ければ他の国がどうなっても構わないという一国主義の時代に入るのでしょうか。ただ、こうした歴史の逆流の大きな原因である、多くの国での経済格差の極端な拡大に対する対応策は、どこにも示されていません。特に、アメリカの経済格差の動きは、1929年のブラックサザデーから第二次世界大戦に至る時期の動向と極めて似ており、中国の経済格差もジニ係数ではアメリカに匹敵するものがあります。

他方、世界の環境問題の現状は、大いに憂うべき状況にあります。大気汚染一つとっても、中国やインドではPM_{2.5}の数値が季節によっては200から300 $\mu\text{g}/\text{m}^3$ を超えることがあり、

東欧などでも高い値が出現しています。水質汚濁、土壌汚染、廃棄物の不適正な処理など、その後に課題となる環境汚染の問題も山積です。多くの貧しい国々では、経済開発が優先される過程で環境汚染が現れることは是認されるべき部分があるにせよ、既に開発途上国を卒業した国にあっても悲惨な環境の現状を見ることに、愕然たる思いを禁じえません。しかも、それらの国々は公害対策とあいまって、同時に地球環境問題への対応も求められます。その国際的なリーダーたるべきアメリカが消極的な対応に転じるならば、これからの地球はどうなるのでしょうか。

経済学では、共有地の悲劇という公理があります。地球の誰もが共有する大気圏の大気質は、ある約束の下で全ての関係国が抑制策を講じて初めて守られるのです。一人でも抜け駆けすれば全てが壊れてしまう性格のものです。現



状は極めて悲観的です。

では、わが日本の目指すべき社会なり、取り組みはいかにあるべきでしょうか。私の見解は極めて明確です。日本の強みは、経済力です。この経済力を維持向上させながら、環境保全への取り組みを内部化した持続可能な社会を創ることで、そして、環境保全への取り組みを進めるという行為が、経済力の向上に役立つものとすべきです。環境保全が内部化された社会とは、低炭素社会・循環型社会・自然共生社会が一体となって実現に向かうことを言います。それが、わが日本国が、成熟した国家として、21世紀の世界の健全な発展に寄与できる最善の途だと確信しています。

現状では、遠い途だと言わざるを得ません。その課題を担いで走る主体が必要です。確かな見通し、信念、そして相当の体力が必要です。その取り組みに大きな力を発揮しうる可能性を

有するものは、廃棄物処理やリサイクル対策を実際に進め、それを生業としている静脈産業にあります。日本環境衛生施設工業会の皆様は、その中核に位置することが期待されます。残念ながら、この産業分野では、産官学の強い結びつきは実現していません。これをいかに実現し、静脈産業の活力が、多くの付加価値を生み出す動脈産業の活力に結びつけることができるのか。日々、このことを考え続けています。

何年か後に、あの頃、わが国の静脈産業は大きく転換し、社会全体の活力ある成熟に大いに寄与した、そんなベクトルの大転換があったと言われるようにしたいと考えています。多くの関係者の皆様のご意見をいただき、理想の実現に向けて走り出したいと考えます。

